

都道府県・ 政令指定都市名	福岡県
------------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	新社会推進部 男女共同参画推進課
担 当 職 員 数	10 人 (専任 10 人、兼任 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	福岡県男女共同参画行政推進会議
設 置 年 月 日・根 拠	昭和 53 年 6 月 23 日 根拠: 福岡県男女共同参画行政推進会議設置要綱
長 の 役 職	知事

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	福岡県男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 14 年 1 月 31 日
構 成 員	20 人 (女性 12 人、男性 8 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 18 年 4 月 ~ 23 年 3 月		
名 称	第2次福岡県男女共同参画計画		
改 定・見 直 しの 予 定 時 期	平成 23 年 4 月 1 日		← 未定の場合は○をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	福岡県男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 13 年 10 月 19 日
	施 行 日	平成 13 年 10 月 19 日
	改 正 日	平成 年 月 日
	改 正 内 容	
改正が予定されている場合、改正予定時期:		平成 年 月
無の場合 ※ どちらかに○をつけてください。	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	特に検討していない	

調査時点コード	1	平成22年4月1日	2	平成22年5月1日	3	その他:平成 年 月 日
---------	---	-----------	---	-----------	---	--------------

6 審議会等委員への女性の登用

目 標 値	22 年度まで 40 %	年度まで %	年度まで %
根 拠	審議会等委員への女性の登用推薦実施要領(H18.4.1改正)		
対象となる審議会等の範囲			
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数 (91) うち女性委員を含む審議会等数 (90) 延総委員等数 (1,319) 延女性委員等数 (533) 女性比率 (40.4)
	うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	1	委員会等数 (37) うち女性委員を含む審議会等数 (34) 延総委員等数 (1,037) 延女性委員等数 (321) 女性比率 (31.0)
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数 (9) うち女性委員を含む審議会等数 (6) 延総委員等数 (89) 延女性委員等数 (13) 女性比率 (14.6)
目標値以外の目標設定	無		
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 (公表 ・ 非公表) ・ 無 ○ ・ 作成予定有	
	人材名簿が有る場合	掲載人数	人 (平成 年 月現在)
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ○ ・ 無 委員の公募 有 ○ ・ 無 その他 (審議会等委員への登用推進実施要領に基づく事前協議の実施)	

(*) 平成22年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの
(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況

※該当する時点の番号に○をつけてください。

(1)管理職の在職状況

調査時点コード ① 平成22年4月1日 2 平成22年5月1日 3 その他:平成 年 月 日

Table with 7 columns: 管理職総数 (人), うち女性管理職数 (人), 女性比率 (%), 部局長クラス (人), 次長クラス (人), 課長クラス (人). Rows include 本庁, 支庁・地方事務所, 全体, 再掲.

(2)女性公務員の採用状況

平成21年4月1日～22年3月31日

Table with 4 columns: 総数 (人), うち女性数 (人), 女性比率 (%). Rows include 上級, 中級, 初級, 全体.

(3)女性採用・登用のための措置

※実施しているものに○をつけてください。

Table with 2 columns: 措置内容, 実施状況 (○). Rows include 1. 女性の採用目標の設定, 2. 女性の管理職登用目標の設定, etc.

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

Table with 4 columns: 名称, 設置年月日, 愛称・通称, あすばる. Rows include 福岡県男女共同参画センター, 所在地, 管理・運営主体, 職員数, 主な事業.

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	財団法人 福岡県女性財団	基金・基本財産額	200,000 千円
設置年月日	平成 8 年 4 月 1 日	出資者	福岡県

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 民間団体の組織化(2)へ <input type="radio"/> 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催 <input type="radio"/> 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供 <input type="radio"/> 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付 <input type="radio"/> 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託 <input type="radio"/> 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催 <input type="radio"/> 7. チャレンジ支援ネットワーク <input type="radio"/> 8. その他 (主な事項:

(2)民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	<input type="radio"/> 有 名称等: 福岡県男女共同参画推進連絡会議 <input type="radio"/> 無	加盟団体数	52団体
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	会 員 数	約20万人
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	<input type="radio"/> 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 <input type="radio"/> 2. 機関誌の発行 <input type="radio"/> 3. 広報啓発パンフレット作成 <input type="radio"/> 4. その他 (内容: みらいねっとフォーラム)		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況 ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 担当者連絡会議の開催 <input type="radio"/> 2. 市町村職員研修会の開催 <input type="radio"/> 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催 <input type="radio"/> 4. 関係情報の収集提供 <input type="radio"/> 5. 審議会等女性登用の働きかけ <input type="radio"/> 6. 補助金等の交付 (名称: , 交付先:) <input type="radio"/> 7. その他 (内容:)
--

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

<input type="radio"/> 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施 <input type="radio"/> 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ <input type="radio"/> 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2)女性職員の研修受講への配慮

<input type="radio"/> 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施 <input type="radio"/> 2. 研修受講職員の男女比を配慮 <input type="radio"/> 3. その他 (内容: 女性職員が自己の能力向上や仕事と家庭の両立等自らの働き方について考える機会を設けるとともに、女性職員同士のネットワークの構築を図ることを目的とした研修を実施。)

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	21年度予算 (千円)	22年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	351,926	309,574	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0222 %	0.0195 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	0	0	

14 平成22年度実施予定事業

実施予定事業の内容		※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。	
名 称	事業内容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会 ・福岡県男女共同参画審議会	県の施策に対する意見、重要事項の調査審議等	20人	年3回
2. 広報啓発 ・男女共同参画白書の作成 ・あすばる男女共同参画フォーラム ・女性に関する暴力防止に関する広報	男女共同参画の推進状況、施策に関する報告 講演・活動発表 ポスター等	3,700人	11月頃 11月 11月
3. 講座 ・トップリーダー啓発事業 ・暴力防止研修会 ・婦人相談員等への専門研修	各種団体のトップリーダーが集まる研修会等に講師を派遣 民生委員に対する暴力防止に関する研修の実施 婦人保護に関する知識等の研修会		通年 10～12月 通年
4. 相談事業 ・男女共同参画センター相談事業 ・配偶者暴力相談支援センター事業 ・婦人相談事業	総合相談、専門相談等 配偶者からの暴力相談 婦人保護に関する相談		通年 通年 通年
5. 情報収集・提供 ・男女共同参画地域づくり事業 ・市町村担当課長会議の開催 ・市町村担当者会議の開催 ・配偶者からの暴力防止対策連絡協議会	協働事業の実施 機関連携のあり方等		通年 夏頃 夏頃 秋頃
6. 苦情処理 ・審議会の設置	苦情処理部会の設置		その都度
7. 交流促進			
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ			
9. 国際交流・海外派遣事業 ・女性研修の翼	訪問先:ドイツ、フィンランド	20人	11月
10. 調査研究			
11. その他 ・男女共同参画の記念事業 ・女性に対する暴力防止キャンペーン ・困難を抱える女性支援団体育成事業	男女共同参画の推進に顕著な功績があった企業、団体、個人の表彰を行う 婦人相談員等による啓発資料の配布 母子家庭や配偶者からの暴力被害者に対し、きめ細やかで実践的な支援を実施する団体に助成	1,000人	11月 11月 通年

都道府県名	福岡県
-------	-----

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成22年4月1日現在	<input type="radio"/>	平成22年5月1日現在	<input type="checkbox"/>	その他:平成 年 月 日現在	<input type="checkbox"/>
-------------	-----------------------	-------------	--------------------------	----------------	--------------------------

1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事	女性	<input type="radio"/>	男性	<input type="radio"/>	任期:平成 19 年 4 月 23 日 ~ 23 年 4 月 22 日
副知事	3 人 (女性 1 人、男性 2 人)				

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

*平成22年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、22年3月に内閣府が把握したものを下記に掲載しております。
 新たに追加・変更・廃止等ございましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入していただけますようお願いいたします。

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
	1 都道府県防災会議	47	1	2.1	
	2 国土利用計画地方審議会	17	6	35.3	
	3 土地利用審査会	7	3	42.9	
	4 都道府県交通安全対策会議	23	2	8.7	
×	5 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関 (旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。				6と統合
	6 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関 (旧 環境審議会)	35	13	37.1	
	7 精神医療審査会	20	7	35.0	
	8 都道府県生活衛生適正化審議会	17	7	41.2	
	9 都道府県医療審査会	29	8	27.6	
	10 准看護師試験委員	11	5	45.5	
	11 麻薬中毒審査会	5	4	80.0	
	12 地方社会福祉審議会	35	14	40.0	
	13 地方障害者施策推進協議会	23	10	43.5	
	14 国民健康保険審査会	9	4	44.4	
	15 都道府県農業共済保険審査会	9	4	44.4	
	16 都道府県森林審議会	15	6	40.0	
	17 都道府県建設工事紛争審査会	11	0	0.0	
	18 建築審査会	7	3	42.9	
	19 都道府県建築士審査会	8	2	25.0	
	20 都道府県都市計画審議会	32	2	6.3	
	21 開発審査会	7	3	42.9	
	22 私立学校審議会	13	4	30.8	
	23 石油コンビナート等防災本部	34	0	0.0	
×	24 公害健康被害認定審査会				
×	25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会 (旧 総量削減計画策定協議会)				
×	26 都道府県児童福祉審議会				12と統合
	27 地方港湾審議会	25	5	20.0	
×	28 土地区画整理審議会				
	29 教科用図書選定審議会	20	10	50.0	
	30 スポーツ振興審議会	20	8	40.0	
	31 介護保険審査会	27	12	44.4	
	32 道府県固定資産評価審議会	11	3	27.3	
	33 感染症診査協議会	41	14	34.1	
	34 警察署協議会	400	144	36.0	欠員6
	35 土地収用事業認定審査会	7	3	42.9	
	36 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	5	3	60.0	
	37 国民保護協議会	37	2	5.4	
	38 地方独立行政法人評価委員会	5	2	40.0	
×	39 市街地再開発審査会				
×	40 都道府県職員委員会	5	0	0.0	
×	41 市町村合併推進審議会				H22.3末付廃止
×	42 自然再生協議会				
	43 公益法人等認定審議会	5	2	40.0	
	44 後期高齢者医療審査会	9	4	44.4	
	45 留置施設視察委員会	6	1	16.7	
×	46 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会				
	合計	1,037	321	31.0	

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	教育委員会	6	2	33.3	
2	選挙管理委員会	4	0	0.0	
3	人事委員会	3	0	0.0	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	公安委員会	5	1	20.0	
6	都道府県労働委員会	20	3	15.0	
7	収用委員会	7	2	28.6	
8	海区漁業調整委員会	30	3	10.0	
9	内水面漁場管理委員会	10	2	20.0	
	合計	89	13	14.6	